

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 8 日現在

機関番号：12102

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2011～2013

課題番号：23653283

研究課題名(和文) 社会科教師教育におけるサービス・ラーニングの活用

研究課題名(英文) Service-Learning in Social Studies Teacher Education

研究代表者

唐木 清志 (KARAKI, Kiyoshi)

筑波大学・人間系・准教授

研究者番号：40273156

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円、(間接経費) 840,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の成果は、社会科教員(地理歴史科及び公民科教員)を養成する「社会科教師教育」に、サービス・ラーニング(Service-Learning)を導入する理論と方法を明らかにした点にある。具体的には、次の三点を明らかにした。第一に、米国渡航調査を通して、米国の教師教育にSLがどのように導入されているのか、その理論と方法を明らかにした。第二に、第一の研究成果を踏まえ、研究代表者及び分担者がそれぞれ所属する大学の担当授業において試験的にSLを導入し、授業改善の視点を導き出した。そして、第三に、日本の社会科教師教育の改善の方向性を、社会科(地理歴史科及び公民科)授業の改善と連動させながら提案した。

研究成果の概要(英文)：The results of this research is that we have made clear of theories and methods on introducing service-learning in "Social Studies Teacher Education". We have concretely made clear of the following three things. First, we have made clear how service-learning has been introduced in teacher education programs in case of the U.S. through field surveys. Second, we have made clear of perspectives of class improvement through introducing service-learning in own classes in universities. Third, we have made clear of a course of action how "Social Studies Teacher Education" should be improved linking improvement of social studies classes together.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教科教育学

キーワード：サービス・ラーニング 社会科 教師教育

1. 研究開始当初の背景

研究代表者(唐木)はこれまで、アメリカのサービス・ラーニング(Service-Learning、以下SL)の特徴を明らかにする研究と、日本の社会科授業に日本型SLを成立させる研究という、二つの研究を同時進行させてきた。この研究過程で考えたことは、どれだけSLの理論と方法を明確にしても、授業レベルでSLを構想・実践する能力を社会科教員が持っていなければ、それは「絵に描いた餅」で終わってしまう、ということであった。

以上の問題意識の下に、本研究を構想したわけだが、本研究では、これまで日本においてはほとんど進められてこなかった「教師教育におけるSLに関する研究」という研究的視点を重視している。SLは「地域の課題を解決するサービス活動(service)に生徒を積極的に関与させ、市民として必要な資質・能力を身に付けさせることを目的とした学習活動(learning)」と定義することができ、今日の米国では幼稚園から大学まで(K-16)のすべての学校種に導入されている。しかし、その導入過程で常に問題となってきたのが、SLを構想・実践する教員の能力不足であった。とりわけ、従来から教科書中心の暗記学習が克服課題とされてきた社会科では、SLの導入にあたっては、教師教育の改革が急務の課題となってきたのである。この現状に関しては、日米の間に違いはない。

以上の背景から、本研究では、日本の教育研究者でSLと社会科教育に造詣の深い合計三名(研究代表者:唐木、研究分担者:宮崎・倉本)から研究組織を構成し、理論的且つ実践的に研究を深めていくことにした。

2. 研究の目的

本研究の目的は、社会科教員(地理歴史科教員・公民科教員を含む)を養成する「社会科教師教育」に、SLを導入する理論と方法を明らかにすることにある。社会科教師教育にSLを導入することで、大学生(及び大学院生)は、次の二つの能力を身に付けることができると考える。一つは、社会科授業でSLを構想・実践する能力であり、もう一つは、社会科の目標でもある市民性(シティズンシップ)である。この課題設定の論拠となっているのは、米国のSL研究並びに実践である。そこで、米国の理論と実践に学びつつ、日本で社会科教師教育にSLを導入するためには、どのような障害をどのように克服する必要があるのか、その点を明らかにしながら、本研究の目的に迫ることとする。

日本の社会科教育研究では、教師教育もSLも、ともに研究が十分ではない。そのような状況下で、両者の研究を統合することには様々な困難が予想される。しかし、統合する

ことよってのみもたらされるプラスの結果も十分に予想できる。例えば、教師教育にSLを導入することで、座学と学習指導案作りが中心であった従来の静的で画一的な教師教育に、大きな変革をもたらすことができる。また、それはSLにとってみれば、研究対象を大学教育にまで拡大し、小学校から大学までのトータルで、構造的な市民育成プログラムを提案できるということにつながる。つまり、教師教育とSLの関係性を追究することは、社会科教育研究に大きな意義となると考えられる。

3. 研究の方法

3年間に及ぶ本研究は、前半部分(1~2年目)と後半部分(2~3年目)に分けて実施することにした。2年目が重なることになるが、そこでは研究代表者と分担者が集中的な議論を行うことで、前半部分の基盤づくりと後半部分の具体的実践の連続性を担保することにした。

前半部分では、研究の基盤づくりとして、アメリカにおける現地調査、アメリカのSL及び日本の教師教育に関する文献調査、研究代表者及び分担者の授業の振り返りを行うことにした。そして、後半部分では、具体的な授業実践として、授業前の計画、授業の実践、授業後の効果測定を行った。さらに、2年目には3名が一堂に会し、前半部分の総括と、後半部分の授業前の計画を集中討議した。なお、3年目に授業を実践する際には、情報を交換し合い、授業の成果について話し合った。このように体系的に研究を組織しながら、本研究を遂行することにした。

4. 研究成果

研究成果を、次の三点からまとめてみたい。それは、第一に、米国渡航調査を通して、米国の教師教育にSLがどのように導入されているのか、その理論と方法を明らかにできたことである。第二に、第一の研究成果を踏まえて、三名各人の大学で実施している講義を振り返りながら、SLの観点から、授業改善の視点を導き出したことである。そして、第三に、日本の社会科教師教育の改善の方向性を、社会科(地理歴史科及び公民科を含む)授業の改善と関連させながら、提案できたことである。

第一に関しては、2012年の6月に唐木(研究代表者)と宮崎(研究分担者)がデューク大学(Duke University)で開催されたThe 3rd International Conference on Service-Learning in Teacher Educationに参加し、また、同年11月には唐木と宮崎、倉本(研究分担者)の三名でシアトル市で開催されたNational Council for the Social Studiesの年次大会に参加し、米国のSL研究者からの意見聴取を含め、多くの情報収集を行った。まず、デューク大学の学会では、SL実践には

教師教育が重要であることを改めて感じ、特に、日本で考えられている教師教育よりも広範な領域をそれが担っていることがわかった。そして、SLを大学教育に導入していくにあたっては、大学の教育理念とマッチしていることが重要であり、また、地域との連携が不可欠であることを知った。そのような問題意識をもって、11月の全米社会科協議会の年次大会に参加し、宮崎の研究発表の聴衆者とディスカッションを実施した。その後、教師教育にSLを導入することに関するより詳細な情報を得るために、ワシントン大学及びシアトル大学を訪問し、教師教育カリキュラムにSLがどのように導入されているのか、また、地域との連携はどのように図られているのかを探った。そこから導き出された結論は、大学にSLセンターを設けることが望ましいこと、SLでは振り返り(reflection)を重視すべきこと、受け入れ先機関との連携を密にすることがSL成功の鍵を握ること、以上の三点が明らかとなった。

第二に、以上の理論と方法を基に、三名各人の大学講義を改めて見直し、授業改善の一つの方途としてのSLの可能性を探究した。例えば、唐木は「社会認識教育論」という講義においてSLの導入を試み、大学職員や警察との連携により、違法駐輪問題をどのように解決するかというテーマで、体験的な教師教育実践を試みた。また、宮崎は東京都の教科「奉仕」に着目し、その授業を意義あるものとするために、大学の教職の授業において、学生にSLの理論と方法を体験的に理解してもらうために工夫を凝らした。さらに、倉本は、前任校の佐賀大学では海外インターンシップにSLをどのように導入するか、そして、現勤務校の愛知教育大学では、教職大学院で現職教員に接しながら、SLを授業研究にどのように導入できるかを継続的に研究した。これらはいずれも社会科教師教育の枠組みに収まりきらないものである。しかし、そのように実践的に研究を進めることで、社会科教師教育の可能性を最大限に広げることができた。結果的に、導き出された視点は、社会科教師教育にSLを導入するためには、「社会科教育法」といった講義形式の授業ではなく、ワークショップ型の授業を構成ししやすい演習などにおいて、その導入が積極的に図られるべきである、というものであった。

第三に、社会科授業改善を進めるためには、教師教育の改革が必要不可欠であること、そして、そのためにはSLの教育的意義を正確に理解することが必然であることを、学会研究発表などを通じて、大学研究者或いは現場教員に積極的にアピールすることができた。社会科教育研究の近年のキーワードの一つに「社会参画」がある。唐木がこれまで継続的に研究してきたところであるが、その重要性に関してはすでにわれわれ三名の間で同意が図られている。ただし、社会参画は極めて理念的なものであり、そこからは直接的に

具体的な方法論を導き出すことは困難である。そこで、有効なのがSLである。SL研究では方法論に関する研究が盛んであると同時に、地域との連携方法の在り方に関する研究も蓄積されている。この方法論を、学部(大学院)教職教育において学生に理解してもらうことは極めて重要である。教職経験を長く積んだ教員の間では、社会科授業を教室の中で完結させようとする考え方が支配的である。一方で、大学生の多くはSLに興味を抱く傾向にある。社会科授業の在り方を、市民育成の観点から見直させ、市民育成の具体的な方途を体験的に理解してもらうのに、社会科教師教育へのSLの導入は大きな意義を持つ。つまり、教師教育の議論はそのまま、社会科授業改革へと発展する可能性を有しているわけである。この点を改めて考えることができたのが、今後の展望も踏まえ、本研究の最大の成果ではないかと思われる。

なお、以上の研究成果は、以下の記す「主な発表論文等」で示した[雑誌論文]等の中で丁寧に論じられている。今後、このような研究成果が評価され、社会科教師教育へのSLの導入の可能性が様々なところで論じられていくことにより、結果的に、学校教育現場にSLが数多く導入され、市民育成が図られていくことがわれわれの望むところである。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 6 件)

宮崎猛、教師教育におけるサービス・ラーニングの可能性：高等学校教科「奉仕」支援を通して、創価大学教育学部教育學論集、査読無、第60号、2014、49-69

唐木清志、生涯学習社会における学校教育の役割、中等教育資料、査読無、第930号、2013、14-19

唐木清志、授業改善の視点としてのサービス・ラーニング、医学と教育、査読無、61-3、2013、55-61

宮崎猛、サービス・ラーニングにおけるコミュニティ・インパクト(貢献活動の影響)の捉え：日米の高等教育機関への調査から、創価大学学士課程支援機構、査読無、第2号、2013、5-23

倉本哲男、米国におけるサービス・ラーニング：市民の育成に関する視点から、医学と教育、査読無、61-3、2013、62-70
Takeshi Miyazaki, The Effectiveness of Service Learning Practice for Teacher Education in Japan, Journal of International Social Studies, 査読有、2-2、2012、91-99

[学会発表](計 7 件)

Takeshi Miyazaki, International Perspectives in Social Studies: the Continuous Territorial Conflict between

China and Japan in 2012, the Annual Meeting of the International Assembly of the National Council for the Social Studies 2013, the International Assembly, 2013年11月22日、St.Louis (米国)

Takeshi Miyazaki, How Schools Measure the Impact of Service Learning on Communities: Through the Investigations of Institutions of Higher Education in Japan and the US, 2013 International Association for Research on Service-Learning and Community Engagement, 2013年11月7日、Omaha (米国)

Takeshi Miyazaki, How Schools Measure the Impact of Service Learning on Communities: Through the Investigations of Institutions of Higher Education in Japan and the US, 4th Asia-Pacific Regional Conference on Service-Learning, 2013年6月6日、Hong Kong (中国)

Tetsuo Kuramoto, Kenji Tsuyuguchi, Taiji Hatanaka, Finding from Case Study of Service-Learning in Japan: from Points of “Minamata Disease (Mercury Pollution) Issues, American Educational Research Association, 2013 Annual Meeting, 2013年5月1日、San Francisco (米国)

Takeshi Miyazaki, Effectiveness of Service Learning Practice for Teacher Education in Japan, The 3rd International Conference on Service-Learning in Teacher Education, 2012年6月22日、Duke University (米国)

Takeshi Miyazaki, Service Learning in Teacher Education in Japan, National Council for the Social Studies, 91st Annual Meeting, 2011年12月3日、Washington D.C. (米国)

倉本哲男、Service-Learning のリフレクション、日本福祉教育・ボランティア学習学会第17回京都大会、2011年12月3日、同志社大学 (京都市)

倉本 哲男 (KURAMOTO, Tetsuo)
愛知教育大学・大学院教育実践研究科・
教授
研究者番号： 30404114

6. 研究組織

(1) 研究代表者

唐木 清志 (KARAKI, Kiyoshi)

筑波大学・人間系・准教授

研究者番号： 40273156

(2) 研究分担者

宮崎 猛 (MIYAZAKI, Takeshi)

創価大学・教職大学院・教授

研究者番号： 50440227